

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法 電子公告 (<http://www.tekken.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元未満株式の買増及び買取制度のご案内

当社の株式は単元株式数が1,000株となっており、単元未満株式(1～999株)については市場で売買はできませんが、当社に対して1,000株(単元株式数)となるよう買増請求(購入)することができます。または単元未満株式を当社に対して買取請求(売却)をすることができます。



- 証券会社に口座を開設されている株主さまは、お取引証券会社にご連絡ください。
- それ以外の株主さまは、下記のみずほ信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324 (平日9:00～17:00)

特別口座から証券会社の口座への振替について

特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式を除く)ので、ご売却等ご希望の場合には証券会社に取り口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き(振替申請)が必要です。

※現在株券をお持ちの株主さまや、以前株券を持っていたが現在所在が分からなくなった株主さまは、特別口座で管理されている可能性がありますので、当社特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせください。

※買増・買取・口座振替のお手続きをなさるかは、株主さまの任意です。株主さまご自身でご判断いただけますようお願い申し上げます。

手続きに関するお問い合わせについて

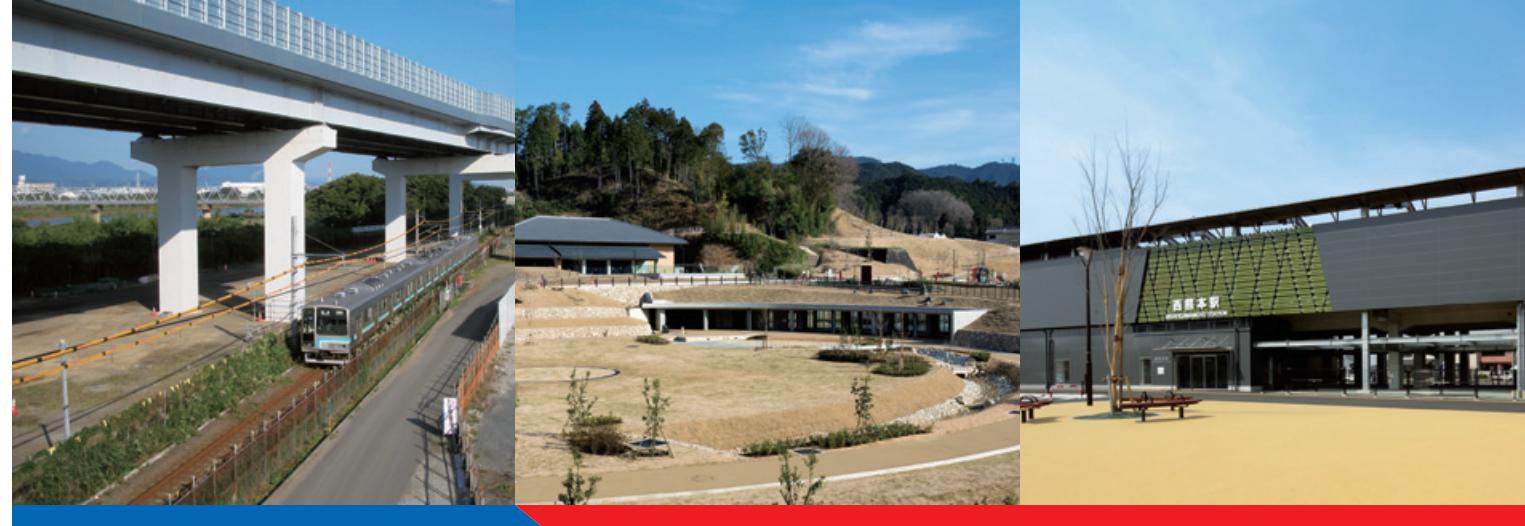
手続き内容 特別口座から証券口座への振替請求

お問い合わせ先

みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
フリーダイヤル
0120-288-324
(平日9:00～17:00)

鉄建建設株式会社

〒101-8366 東京都千代田区三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2152



鉄建

[ティー・メール]
t-mail

2016年3月期 報告書
2015年4月1日～2016年3月31日





代表取締役社長

林 康雄

変革の速度を上げ『中期経営計画2015～2017』の取組に対して目に見える成果をあげてまいります。

平成27年度は、「中期経営計画2015～2017」の初年度として、経営目標である「信用と技術を基本に、業績の飛躍的な向上を目指す」の実現に向け、積極的選別受注、工事利益の確保、生産性の向上、技術開発力の強化など、様々な経営課題解決への取組をスタートし、達成への基礎を固めることができました。

しかしながら、業績面においては、計画を上回る売上高をあげることができたものの、利益面では一部の大型工事の採算悪化の影響により、計画を達成することができず、増収減益の決算となりました。

一方、日本経済に目を転じてみますと、企業業績の

堅調さが雇用・所得環境を改善し、企業・家計の支出が増加しております。それがさらに業績の改善につながる好循環が形成されつつあり、景気回復への動きが緩やかではありますが続くとみられます。建設投資についても堅調な推移が見込まれており、建設業界全体としては追い風を受けている状況にあります。

このような中、私どもは平成28年度を「中期経営計画2015～2017」の2年目として、取組施策においても、業績面においても、真の成果をあげていく年に位置付けており、経営目標として、『変革の速度を上げ「中期経営計画2015～2017」の取組に対して目に見

える成果をあげる』を掲げております。

本経営目標の達成に向けて、第1の柱「基礎体力の強化」については、建設会社としての基本的な実力である安全・品質・利益の向上に徹底的に取り組み、お客さまに信頼される力強い企業体質をつくってまいります。

また第2の柱「技術力を核とした企業力の強化」については、現場の生産性と業務推進力の向上、エンジニアリング力と技術開発力の強化、海外を含む営業施策の新たな展開による積極的選別受注などの取組をスピードアップし、目に見える成果をあげてまいります。

さらに第3の柱「人材力の強化」については、人材育成の充実と社員の活躍のバックアップ、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組み、「人材力」に磨きをかけ、家族に誇れる働きがいのある企業に成長していきます。

業績面では、1,600億円規模の受注・売上高を確保



しつつ、工事利益を確実に計上し、経営への追い風をしっかりと受けとめながら、中期経営計画の目標数値を超える好成績の達成をめざしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

経営数値の目標と実績(中期経営計画2015～2017)



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	120,790	124,019
現金預金	10,675	10,795
受取手形・完成工事未収入金等	86,605	95,236
未成工事支出金	14,075	2,674
繰延税金資産	1,469	2,561
その他	7,964	12,749
固定資産	60,576	59,653
有形固定資産	20,090	19,785
建物・構築物	5,949	6,002
土地	13,804	13,457
その他	336	325
無形固定資産	304	516
投資その他の資産	40,182	39,352
投資有価証券	37,559	36,351
繰延税金資産	4	6
その他	2,617	2,993
資産合計	181,367	183,672

Point 1 | 資産の部 |

資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の増加8,630百万円、流動資産のその他の増加4,785百万円、未成工事支出金の減少11,400百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ2,305百万円増加し、183,672百万円となりました。

Point 2 | 負債の部 |

負債合計は、短期借入金の増加3,372百万円、預り金の増加2,395百万円、未成工事受入金の減少3,795百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ1,363百万円増加し138,224百万円となりました。

Point 3 | 純資産の部 |

純資産合計は、利益剰余金の増加1,037百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ942百万円増加し45,448百万円となりました。

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	113,694	114,524
支払手形・工事未払金等	54,666	52,591
短期借入金	38,536	41,908
その他	20,491	20,022
固定負債	23,166	23,699
長期借入金	10,703	10,870
退職給付に係る負債	7,060	6,927
その他	5,402	5,901
負債合計	136,861	138,224
純資産の部		
株主資本	30,406	31,440
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	6,857	7,894
自己株式	△ 74	△ 78
その他の包括利益累計額	13,694	13,609
非支配株主持分	404	398
純資産合計	44,505	45,448
負債純資産合計	181,367	183,672

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	150,672	171,243
売上原価	142,153	163,178
売上総利益	8,518	8,065
販売費及び一般管理費	5,747	6,279
営業利益	2,770	1,785
営業外収益	1,612	1,621
営業外費用	762	779
経常利益	3,619	2,627
特別利益	0	116
特別損失	116	278
税金等調整前当期純利益	3,503	2,464
法人税、住民税及び事業税	342	1,285
法人税等調整額	1,664	△ 96
当期純利益	1,496	1,275
非支配株主に帰属する当期純利益	28	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,467	1,271

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額			その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	18,293	5,329	6,857	△ 74	30,406	12,941	1,430	△ 676	13,694	404	44,505
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 234		△ 234						△ 234
親会社株主に帰属する当期純利益			1,271		1,271						1,271
自己株式の取得				△ 3	△ 3						△ 3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 103	115	△ 98	△ 85	△ 5	△ 91
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,037	△ 3	1,033	△ 103	115	△ 98	△ 85	△ 5	942
当期末残高	18,293	5,329	7,894	△ 78	31,440	12,837	1,546	△ 775	13,609	398	45,448

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,648	△ 3,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,503	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,394	3,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	△ 49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,649	120
現金及び現金同等物の期首残高	14,324	10,675
現金及び現金同等物の期末残高	10,675	10,795

Point 4 | 連結キャッシュ・フロー計算書 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の減少11,400百万円などの増加要因があったものの、売上債権の増加8,630百万円、その他の資産の増加5,124百万円などの減少要因があり、3,112百万円の資金減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入631百万円、有形固定資産の取得による支出582百万円などにより、16百万円の資金増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加3,447百万円などにより、3,265百万円の資金増加となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し10,795百万円となりました。

土木部門



近畿自動車道紀勢線富田第一トンネル工事
発注者 国土交通省近畿地方整備局



隅田川(尾竹橋上流)左岸防潮堤耐震補強工事
発注者 東京都財務局

中部横断自動車道 大石川橋上部工事
発注者 国土交通省関東地方整備局

● 当期の主な実績

発注者	工事件名
東京地下鉄株式会社	千代田線綾瀬駅付近高架橋柱耐震補強工事
中部電力株式会社	徳山(発)新設工事の内土木本工事第2工区工事
国土交通省近畿地方整備局	近畿自動車道紀勢線と深川第一橋工事
国土交通省中国地方整備局	国道2号栄橋下部撤去第2工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構九州新幹線建設局	九州新幹線(西九州)、俵坂トンネル(東)他

建築部門



(仮称)ホテルルートイン上田駅前新築工事
発注者 ルートインジャパン株式会社



淑徳大学看護栄養学部増築工事
発注者 学校法人大東淑徳学園



キトラ古墳周辺地区体験学習館新築工事
発注者 国土交通省近畿地方整備局

● 当期の主な実績

発注者	工事件名
社会福祉法人いちほつ会	日高門別複合施設新築工事
ハルタ株式会社	(仮称)草加市氷川町有料老人ホーム新築工事
ヒューリック株式会社	渋谷東PJ新築工事
医療法人芙蓉会	(仮称)五井有料老人ホーム新築工事
トヨタホーム株式会社	(仮称)瑞穂区緑ヶ岡計画新築工事
日本エスリード株式会社	(仮称)エスリード伏見区堀詰町新築工事
学校法人近畿大学弘徳学園	近大姫路大学新2号棟新築工事
防衛省中国四国防衛局	美保(26)整備場(A)新設等建築工事

鉄道部門



東北地方太平洋沖地震に伴う災害復旧(仙石線野蒜工区)
発注者 東日本旅客鉄道株式会社



仙台駅東西自由通路拡幅・東口駅ビル新築
発注者 東日本旅客鉄道株式会社



茅ヶ崎駅改良及び駅ビル増築他
発注者 東日本旅客鉄道株式会社

● 当期の主な実績

発注者	工事件名
北海道旅客鉄道株式会社	北海道新幹線限界支障報告装置設置(今別工区)・(竜飛工区)
東日本旅客鉄道株式会社	奥羽本線湯沢駅本屋・東西自由通路新設他
東日本旅客鉄道株式会社	東北本線安達駅本屋・東西自由通路新設他
JR東日本東北総合サービス株式会社	長町駅北部高架下店舗新設工事
東日本旅客鉄道株式会社	高崎線桶川・北本間二ツ家Bv新設他
東日本旅客鉄道株式会社	総武線市川・本八幡間外環こ道橋新設
東日本旅客鉄道株式会社	さがみ縦貫道路(交差2)1工区新設
株式会社ジェイアール東日本都市開発	船橋SC第1期リニューアル工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構北陸新幹線第二建設局	北陸新幹線、糸魚川トンネル防護設備他
四国旅客鉄道株式会社	松山駅付近高架化行違い線①工区路盤新設他その2工事
九州旅客鉄道株式会社	熊本高架田崎BL新設他5

ミャンマー連邦共和国「ラーショー総合病院」新設工事
～ラーショー作業所～

東南アジア最後のフロンティアとして近年注目を浴びるミャンマー連邦共和国において、当社は同国シャン州北部の中核都市ラーショー市の基幹病院となる「ラーショー総合病院」新設工事を施工しています。地上階の躯体工事が、ほぼ上棟し、内外装工事へと進捗しています。ミャンマー政府や地域の皆さまから大きな期待をいただいている病院新設プロジェクトであり、現地スタッフや当社社員が一丸となり(We are the One!)、安全優先(Go for Safety!)の現場運営のもと、ミャンマーの地域医療を支えていく病院の建設工事に取り組んでいます。



現場全景

Focus 1 ミャンマー連邦共和国副大統領
ラーショー作業所を訪問

2015年12月20日、サイ・モン・カン(Sai Mounk Kham)副大統領が、当社作業所を訪問されました。ご自身も医師であり、国内医療体制の整備に力を入れておられる副大統領から、「日本のゼネコンの工事現場は整然とされ、感心した。」のお言葉とともに、感謝の証しとして記念品の贈呈がありました。



副大統領より記念品の贈呈

Focus 2 現地で活躍するミャンマーの
「けんせつ小町*」

当現場では、女性技術スタッフが施工管理や設計監理などの仕事を担うミャンマーの「けんせつ小町」として活躍しています。当社の現地採用社員として4名、建築工事の協力会社に7名、設備工事の協力会社に2名、監理業務に1名、総勢14名の女性技術スタッフが働いています。



現場で活躍する女性技術スタッフ

*日本の建設業界は、いきいきと女性が活躍できる職場をめざした様々な取組を官民一体となって推進しています。建設業で活躍する女性たちの愛称として「けんせつ小町」が選定されました。

あと施工部分スリット工法
「AWAT(あわつと)工法」の追加認定取得

窓サッシの取替えを不要にして、施工コストを低減

2016年2月24日、「あと施工部分スリット工法(AWAT工法)」(株式会社エフアイティーと共同開発)の一般認定(認定番号CBL RC006-14号)を一般財団法人ベターリビングより追加取得しました。

AWAT工法は、水の代わりに泡溶液を用いることから、切断汚泥の排出も少なく、さらに騒音・振動・粉塵も低減される特長があります。

今回の一般認定では、当社制定のAWAT工法設計施工指針を満たすことにより、サッシを取り替える必要なく、後施工で構造スリットを形成することが可能となりました。これにより施工コスト、工期及び居室の利用制限を大幅に低減できるようになり、従来よりも居住性を確保したままAWAT工法で建物の安全を確保することが可能となりました。



スリット施工部分

追加内容

「ヒートパイプを用いた
パイプクーリング工法」をNETISに登録

簡易なパイプクーリング

「ヒートパイプを用いたパイプクーリング工法」を2015年9月15日にNETIS(国土交通省 新技術情報提供システム)に登録(登録番号KT-150052-A)しました。

当社が開発したヒートパイプをコンクリートの冷却に応用した技術「ヒートパイプを用いたパイプクーリング工法」は、コンクリート内に挿入したヒートパイプで外部へ熱を放出させることで、内外温度差を小さくし、ひび割れの発生確率を低下させます。

これまでのパイプクーリング工法では、大掛かりな循環・冷却設備が必要でしたが、本工法ではヒートパイプの機能のみで、コンクリートの冷却が可能となりました。

■実用化を進展

「東広島・呉道路馬木高架橋PC上部工事(発注者:国土交通省 中国地方整備局、橋梁形式:PC4径間連続ラーメン箱桁橋)」の端部横桁に採用し検証を進めました。



工法の適用現場

カンボジア王国に
プノンペン事務所を開設

海外6つ目の拠点で、
東南アジアのネットワークを強化

今後の経済的発展が期待される新興国のひとつカンボジア王国に、プノンペン事務所を開設しました。

2015年3月に発表した「中期経営計画2015～2017」において、当社は「海外事業に積極的にチャレンジし、海外工事の実力を高める」を戦略のひとつと位置付けています。プノンペン事務所の開設により、当社の海外拠点は台北・ジャカルタ・タイ・ハノイ・ヤンゴンと合わせ6箇所になりました。

東南アジア地域での営業・工事のネットワークをさらに強化し、インフラ整備事業を中心とした海外での安定的な受注と施工を確保すると同時に、カンボジアの経済発展に貢献してまいります。



本島浩孝プノンペン事務所長



事務所概要

名称 鉄建建設株式会社 プノンペン事務所
 英文名 TEKKEN CORPORATION CAMBODIA BRANCH
 所在地 Borei Akasajar #BA5 Sangkat Kakab Khan
 Posenchey, Phnom Penh, Cambodia

経営理念を改定し、新たに企業活動指針を
制定しました

経営理念の改定
及び企業活動指針の制定

時代の変化を取り入れた企業の在り方を追求していくことを目的とし、このたび「経営理念」を改定いたしました。

鉄建建設グループの「めざす企業の姿」である「お客さまに喜んでいただける企業」「社会に貢献できる企業」「家族に誇れる働きがいのある企業」、及び当社のCSR活動との関係性を踏まえた表現で構成しています。

また、今回の「経営理念」の改定に合わせて、新たに「企業活動指針」を制定いたしました。

コンプライアンス重視の企業活動を土台に、より前向きで未来志向の内容・表現を盛り込み、新たに7項目の活動指針として定めています。

今回改定した「経営理念」と「企業活動指針」の7つのキーワード



企業活動指針の詳細はこちらをご覧ください <http://www.tekken.co.jp/>



特集

2016
3.26
開業

北へ、技術の粋を結集 北海道新幹線

2016年3月26日、北海道新幹線が開業しました。今回の開業区間は、海底トンネルでは世界最長の青函トンネルを含む新青森～新函館北斗間です。日本最北を走る新幹線であり、初の在来線との共用区間を含むことから、寒冷地対策とともに一層の安全対策が取り入れられています。

今後は札幌までの全線開業に向けて、当社が培った技術、鉄道工事安全システムを駆使し、高品質で安全な高速鉄道の建設を実現してまいります。

凡例

- 開業路線
- 青函トンネル
- 建設中路線
- JR在来線
- 第三セクター鉄道

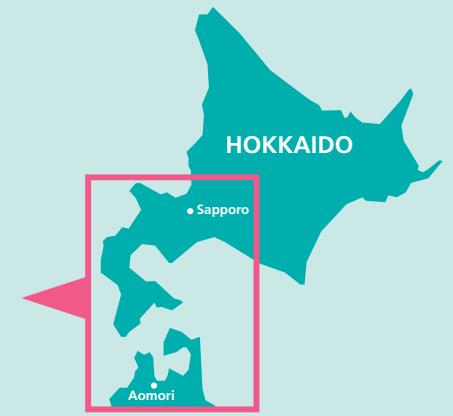
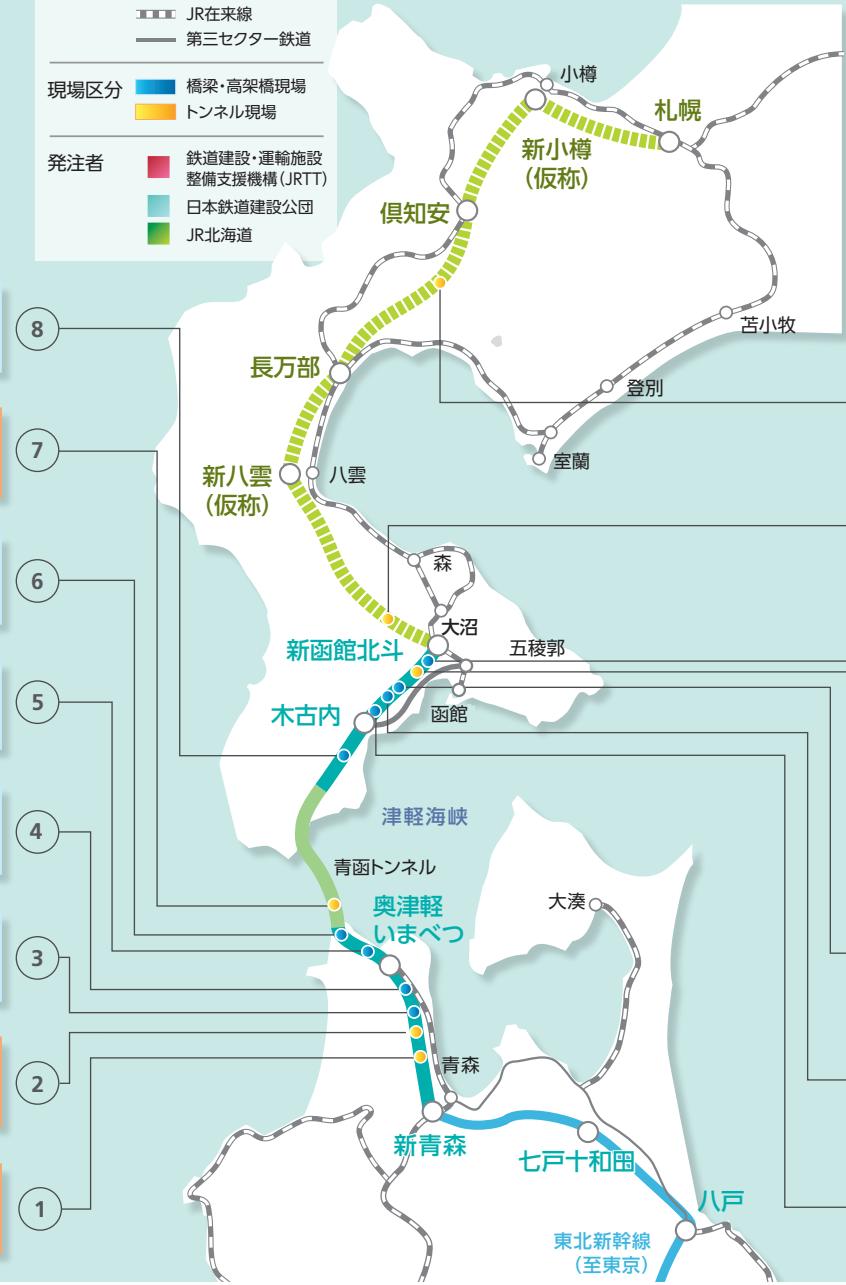
現場区分

- 橋梁・高架橋現場
- トンネル現場

発注者

- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (JRTT)
- 日本鉄道建設公団
- JR北海道

北海道 新幹線と周辺の路線図



施工中区間

- 15 昆布トンネル作業所
「昆布トンネル(桂台)他」
- 14 渡島トンネル作業所
「渡島トンネル(天狗)他」

- 13 北斗作業所
「大野川橋りょう他」
- 12 当別トンネル作業所
「渡島当別トンネル(西)他」
- 11 木古内PC作業所
「木古内橋りょう外8箇所(PCけた)」
- 10 鶴岡作業所
「木古内線路橋(桁架設他)」
- 9 木古内作業所
「大谷地高架」「大谷地雪覆新設」

- 8 知内作業所
「共用区間耐震補強(西)」
- 7 青函トンネル竜飛作業所
「竜飛工区」
- 6 竜飛作業所
「限界支障報知装置設置(竜飛工区)」
- 5 浜名作業所
「北海道新幹線浜名工区1~4(緩衝工他)」
- 4 今別作業所
「限界支障報知装置設置(今別工区)」
- 3 山本作業所
「山本線路橋新設」
- 2 外黒山トンネル作業所
「第二外黒山トンネル外1箇所他」
- 1 蓬田トンネル作業所
「津軽蓬田トンネル他1、2」



⑦ 青函トンネル



⑤ 浜名作業所



11 ② 第二外黒山トンネル



⑮ 昆布トンネル(桂台)他



⑬ 大野川橋りょう他



⑫ 渡島当別トンネル(西)他



⑪ 木古内橋りょう外8箇所

会社概要/株式の状況

Corporate Data & Shareholders Information

会社概要 (平成28年3月31日現在)

商号 鉄建建設株式会社
 本社所在地 東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
 設立 昭和19年2月1日
 資本金 18,293,709,398円
 従業員 1,563名
 グループ企業 テkken興産株式会社
 株式会社ジェイテック

役員の状況 (平成28年6月29日現在)

取締役

取締役会長	橋口誠之	取締役	柳下 哲
代表取締役社長	林 康雄	取締役	熊井和雄
代表取締役	山崎幹彦	取締役(社外)	浅見郁樹
代表取締役	伊藤泰司	取締役(社外)	池田克彦
取締役	菊地 眞	取締役(社外)	大内雅博
取締役	相越信秀		

監査役

常勤監査役	小林 仁	監査役(社外)	青木 二郎
常勤監査役(社外)	長村雅美		

執行役員

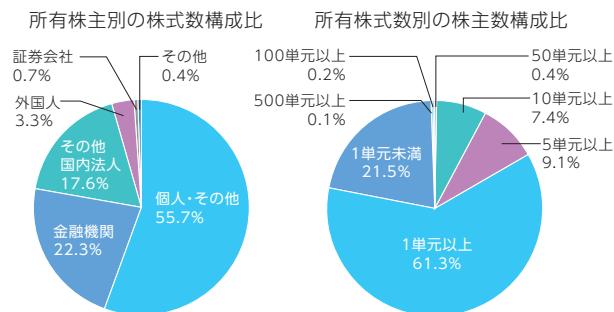
執行役員社長	林 康雄	執行役員	熊井和雄
執行役員副社長	山崎幹彦	執行役員	高橋昭宏
執行役員副社長	伊藤泰司	執行役員	橋本 謙
専務執行役員	菊地 眞	執行役員	山本孝栄
専務執行役員	田中健二	執行役員	中川 泰
常務執行役員	相越信秀	執行役員	城本政雄
常務執行役員	柳下 哲	執行役員	酒井喜市郎
常務執行役員	松隈宣明	執行役員	杉山俊彦
常務執行役員	八太正春	執行役員	荒明浩登
常務執行役員	外山 勉	執行役員	松岡 茂
常務執行役員	今野洋次郎	執行役員	村井 明
常務執行役員	奥田良三	執行役員	田中智晴
常務執行役員	森澤吉男	執行役員	大沢 悟
常務執行役員	藤井義久	執行役員	谷口和善
常務執行役員	高見勝則	執行役員	石丸和也
常務執行役員	大塚一史	執行役員	山内哲裕
常務執行役員	笠井高志	執行役員(非常勤)	石橋忠良

事業所 (平成28年3月31日現在)

本社	〒101-8366	東京都千代田区三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2152
建設技術総合センター	〒286-0825	千葉県成田市新泉9-1 Tel.0476-36-2371
札幌支店	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ Tel.011-222-6211
東北支店	〒980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1-12-7 三共仙台ビル Tel.022-264-1322
関越支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-7 東通ビル Tel.048-647-6311
北陸支店	〒950-0903	新潟県新潟市中央区春日町6-5 Tel.025-245-2291
東京支店	〒101-8366	東京都千代田区三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2235
東京鉄道支店	〒101-8366	東京都千代田区三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2365
東関東支店	〒260-0031	千葉県千葉市中央区新千葉1-7-3 CSB新千葉ビル Tel.043-243-3111
横浜支店	〒231-8577	神奈川県横浜市中区不老町2-9-2 DPM不老町ビル Tel.045-664-2211
名古屋支店	〒450-6036	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ Tel.052-581-9225
大阪支店	〒530-0003	大阪府大阪市北区堂島1-5-17 堂島グランドビル Tel.06-6343-5581
広島支店	〒732-0057	広島県広島市東区二葉の里1-1-68 広島パレスビル Tel.082-262-0141
九州支店	〒810-0062	福岡県福岡市中央区荒戸2-1-5 大濠公園ビル Tel.092-736-5115
営業所	盛岡・秋田・水戸・富山・四国・熊本・沖縄	※平成28年4月1日に郡山営業所を開設しました
海外事務所	台北・ジャカルタ・タイ・ハノイ・ヤンゴン・プノンペン	

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数 298,476,000株
 発行済株式の総数 156,689,563株
 株主数 26,843名



HPの紹介

当社は、最新のニュースリリース、各種IR資料など、報告書(t・mail)ではお伝えしきれないタイムリーで詳細な情報をウェブサイト上で提供しています。どうぞご覧ください。

<http://www.tekken.co.jp/>

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(千株)
東日本旅客鉄道株式会社	15,782
株式会社みずほ銀行	7,732
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,653
鹿島建設株式会社	4,700
鉄建職員持株会	2,600
鉄建取引先持株会	2,298
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,868
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,767
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,700
明治安田生命保険相互会社	1,682

